

青森県報

号外第九十二号

令和二年
九月二十五日
(金曜日)

目 次

雑 報

○公立大学法人青森県立保健大学公告……………

公立大学法
人青森県立
保健大学 …… 一

雑 報

公立大学法人青森県立保健大学公告

地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第三十四条第一項の規定により青森県知事の承認を受けたので、同条第三項の規定により、令和元年度財務諸表を次のとおり公告する。

令和二年九月二十五日

公立大学法人青森県立保健大学理事長 上 泉 和 子

令和元年度

財 務 諸 表

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

公立大学法人 青森県立保健大学

目 次

貸借対照表	4
損益計算書	6
キャッシュ・フロー計算書	8
利益の処分に関する書類	9
行政サービス実施コスト計算書	10
注記事項	11

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	14
(2) たな卸資産の明細	15
(3) 有価証券の明細	15
(4) 長期貸付金の明細	15
(5) 長期借入金の明細	15
(6) 公立大学法人債の明細	15
(7) 引当金の明細	15
(8) 資産除去債務の明細	15
(9) 保証債務の明細	15
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	15
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	16
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	16
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	17
(14) 役員及び教職員の給与の明細	18
(15) 開示すべきセグメント情報	18
(16) 業務費及び一般管理費の明細	19
(17) 寄附金の明細	21
(18) 受託研究の明細	21
(19) 共同研究の明細	21
(20) 受託事業等の明細	21
(21) 科学研究費補助金等の明細	22
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	23

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		3,019,200,000
建物	5,779,998,880	
減価償却累計額	△ 2,694,791,945	3,085,206,935
構築物	577,820,048	
減価償却累計額	△ 450,519,271	127,300,777
機械装置	8,145,925	
減価償却累計額	△ 7,010,345	1,135,580
工具器具備品	540,725,885	
減価償却累計額	△ 437,061,899	103,663,986
図書		730,777,653
美術品・収蔵品		113,229,210
車両運搬具	10,321,197	
減価償却累計額	△ 9,424,646	896,551
有形固定資産合計		7,181,410,692

2 無形固定資産

特許権		644,699
ソフトウェア		13,660,866
電話加入権		88,500
知的財産権仮勘定		773,588
無形固定資産合計		15,167,653

3 投資その他の資産

その他投資その他の資産		1,586,450
投資その他の資産合計		1,586,450

固定資産合計 7,198,164,795

II 流動資産

現金及び預金	370,076,963
未収入金	1,977,403
たな卸資産	85,362
前払費用	9,120
立替金	136,769

流動資産合計 372,285,617

資産合計 7,570,450,412

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	272,749,292	
資産見返補助金等	46,650	
知的財産権仮勘定見返運営費交付金等	773,588	
資産見返寄附金	15,506,361	
資産見返物品受贈額	662,557,502	951,633,393

長期前受共同研究費 150,000

その他固定負債 1,975,073

固定負債合計 953,758,466

II 流動負債

寄附金債務	10,142,782	
前受受託研究費	140,200	
未払金	180,589,596	
未払費用	2,532,193	
未払消費税等	1,045,600	
前受金	2,471,000	
預り科学研究費補助金等	11,588,640	
預り金	16,259,978	

流動負債合計 224,769,989

負債合計 1,178,528,455

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	8,459,000,000	
資本金合計		8,459,000,000

II 資本剰余金

資本剰余金	613,381,443	
損益外減価償却累計額(△)	△ 2,828,163,933	
資本剰余金合計		△ 2,214,782,490

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	4,948,459	
目的積立金	95,243,843	
積立金	1,501,060	
当期末処分利益	46,011,085	

(うち当期総利益 46,011,085)

利益剰余金合計 147,704,447

純資産合計 6,391,921,957

負債純資産合計 7,570,450,412

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	260,625,275		
研究経費	78,905,562		
教育研究支援経費	75,508,471		
受託研究費	355,416		
受託事業費	10,453,690		
役員人件費	17,733,569		
教員人件費	857,029,143		
職員人件費	235,065,960	1,535,677,086	
一般管理費		175,218,975	
経常費用合計			1,710,896,061
経常収益			
運営費交付金収益		1,063,940,748	
授業料収益			
授業料収益	490,110,883		
授業料収益(認定看護管理者教育課程)	3,564,000	493,674,883	
入学金収益		69,513,000	
検定料収益		14,399,000	
受託研究収益			
国又は地方公共団体	58,960		
国又は地方公共団体以外	296,456	355,416	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体	7,552,000		
国又は地方公共団体以外	500,000	8,052,000	
寄附金収益		2,366,529	
補助金等収益		431,377	

資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	31,228,037		
資産見返寄附金戻入	1,937,096		
資産見返物品受贈額戻入	11,911,044	45,076,177	
財務収益		4,036	
雑益			
財産貸付料収益	37,446,841		
講習料収入	2,483,500		
科学研究費補助金等間接経費収入	5,657,746		
特許権等収入	1,411		
手数料収入	632,000		
物品等売払収入	69,849		
物品受贈益	1,029,564		
その他雑益	6,997,834	54,318,745	
経常収益合計			1,752,131,911
経常利益			41,235,850
臨時損失			
固定資産除却損		697,336	697,336
臨時利益			
運営費交付金収益		26,541	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	64,095		
資産見返寄附金戻入	591,878		
資産見返物品受贈額戻入	41,363	697,336	723,877
当期純利益			41,262,391
目的積立金取崩額			4,748,694
当期総利益			46,011,085

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 340,664,966
人件費支出	△ 1,106,562,968
その他の業務支出	△ 154,976,871
運営費交付金収入	1,063,581,000
授業料収入	486,878,125
入学金収入	69,513,000
検定料収入	14,399,000
講習料収入	2,483,500
受託研究収入	2,964,230
共同研究収入	150,000
受託事業等収入	7,710,000
補助金収入	1,936,278
寄附金収入	2,131,114
預り科学研究費補助金収支差額	△ 320,291
その他の預り金収支差額	10,023,384
その他の収入	50,628,279
業務活動によるキャッシュ・フロー	109,872,814
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 74,195,285
無形固定資産の取得による支出	△ 1,678,731
その他の投資の取得による支出	△ 9,200
その他の投資の償還による収入	120,000
小計	△ 75,763,216
利息及び配当金の受取額	4,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,759,180
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
	0
小計	0
利息の支払額	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金増加額（又は減少額）	34,113,634
V 資金期首残高	335,963,329
VI 資金期末残高	370,076,963

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期未処分利益		46,011,085
当期総利益	46,011,085	
II 積立金振替額		100,192,302
教育研究の質の向上並びに組織運営及び 施設設備の改善積立金	95,243,843	
前中期目標期間繰越積立金	4,948,459	
III 利益処分額		
積立金		<u>146,203,387</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	1,535,677,086		
一般管理費	175,218,975		
臨時損失	<u>697,336</u>	1,711,593,397	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△ 493,674,883		
入学金収益	△ 69,513,000		
検定料収益	△ 14,399,000		
受託研究収益	△ 355,416		
受託事業等収益	△ 8,052,000		
寄附金収益	△ 2,366,529		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 29,822,200		
資産見返寄附金戻入	△ 1,937,096		
財務収益	△ 4,036		
雑益	△ 47,631,435		
臨時利益	<u>△ 628,406</u>	<u>△ 668,384,001</u>	
業務費用合計			1,043,209,396
II 損益外減価償却相当額			230,567,245
III 引当外賞与増加見積額			6,908,414
IV 引当外退職給付増加見積額			△ 29,977,988
V 機会費用			
地方公共団体出資の機会費用		<u>304,001</u>	<u>304,001</u>
VI 行政サービス実施コスト			<u>1,251,011,068</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、以下の運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

(1) 退職一時金に充当される運営費交付金

(2) 教育研究及び一般管理に関する運営費交付金のうち教育・研究及び管理運営のための特定経費として指定した県派遣職員の人件費等に充当される運営費交付金

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物 6年～47年

構 築 物 5年～51年

工具器具備品 2年～15年

ただし、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。

なお、特定の研究のために受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間により減価償却を行っています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア 5年

3 引当金及び見積額の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前年度末の同見積額を控除した額を計上し

ています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため退職給付に係る引当金は、計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89-4に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法を採用しています。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 「貸借対照表」注記

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は463,931,082円であり、賞与の見積額は71,696,348円です。(青森県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)

III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別内訳

現金及び預金	370,076,963円
資金期末残高	370,076,963円

2 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による固定資産の取得

工具器具備品	1,992,000円
図書	392,039円
備品物品(費用)	1,029,564円

合 計	3,413,603円
-----	------------

IV 「行政サービス実施コスト計算書」注記

- 1 引当外退職給付増加見積額の中には、青森県からの派遣職員に係る1,693,941円が含まれています。
- 2 機会費用の内訳
機会費用はすべて設立団体に係るものです。

V 金融商品に関する事項

- 1 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については預金に限定しています。
資金運用にあつては、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき行っています。
- 2 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	370,076,963	370,076,963	—
(2) 未払金	(180,589,596)	(180,589,596)	—

(注1) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

VI 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損失累計額		差引 当期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額	当期損失内	前期損失内		
有形固定資産 (特定償却資産)										
建物	5,662,045,392	43,868,906	-	5,705,914,298	2,658,535,789	202,367,379	-	-	3,047,378,509	
構築物	-	3,996,000	-	3,996,000	79,253	79,253	-	-	3,916,747	
工具器具備品	208,069,526	-	-	208,069,526	160,933,643	26,263,030	-	-	47,135,883	
車両運搬具	7,739,550	-	-	7,739,550	6,843,001	307,387	-	-	896,549	
計	5,877,854,468	47,864,906	-	5,925,719,374	2,826,391,686	229,017,049	-	-	3,099,327,688	
建物	70,921,848	3,162,734	-	74,084,582	36,256,156	5,535,134	-	-	37,828,426	
構築物	573,824,048	-	-	573,824,048	450,440,018	12,147,060	-	-	123,384,030	
機械装置	8,145,925	-	-	8,145,925	7,010,345	448,737	-	-	1,135,580	
工具器具備品	322,539,414	14,505,235	4,388,290	332,656,359	276,128,256	22,562,330	-	-	56,528,103	(注)
図書	720,798,673	9,978,980	-	730,777,653	-	-	-	-	730,777,653	(注)
車両運搬具	2,581,647	-	-	2,581,647	2,581,645	-	-	-	2	
計	1,698,811,555	27,646,949	4,388,290	1,722,070,214	772,416,420	40,693,261	-	-	949,653,794	
土地	3,019,200,000	-	-	3,019,200,000	-	-	-	-	3,019,200,000	
美術品・收藏品	113,229,210	-	-	113,229,210	-	-	-	-	113,229,210	
建設仮勘定	2,013,120	-	2,013,120	-	-	-	-	-	-	
計	3,134,442,330	-	2,013,120	3,132,429,210	-	-	-	-	3,132,429,210	
土地	3,019,200,000	-	-	3,019,200,000	-	-	-	-	3,019,200,000	
建物	5,732,967,240	47,031,640	-	5,779,998,880	2,694,791,945	207,902,513	-	-	3,085,206,935	
構築物	573,824,048	3,996,000	-	577,820,048	450,519,271	12,226,313	-	-	127,300,777	
機械装置	8,145,925	-	-	8,145,925	7,010,345	448,737	-	-	1,135,580	
工具器具備品	530,608,940	14,505,235	4,388,290	549,725,885	437,061,899	48,825,360	-	-	103,663,986	
図書	720,798,673	9,978,980	-	730,777,653	-	-	-	-	730,777,653	
美術品・收藏品	113,229,210	-	-	113,229,210	-	-	-	-	113,229,210	
車両運搬具	10,321,197	-	-	10,321,197	9,424,646	307,387	-	-	896,551	
建設仮勘定	2,013,120	-	2,013,120	-	-	-	-	-	-	
計	10,711,108,353	75,511,855	6,401,410	10,789,218,798	3,598,808,106	269,710,310	-	-	7,181,410,692	
ソフトウエア	7,172,569	6,941,000	-	14,113,569	1,772,247	1,550,196	-	-	12,341,322	
計	7,172,569	6,941,000	-	14,113,569	1,772,247	1,550,196	-	-	12,341,322	
特許権	3,150,082	-	1,583,700	1,566,382	921,683	243,734	-	-	644,699	
ソフトウエア	37,421,790	-	-	37,421,790	36,102,246	3,978,396	-	-	1,319,544	
電話加入権	88,500	-	-	88,500	-	-	-	-	88,500	
知的財産権仮勘定	534,520	523,599	284,531	773,588	-	-	-	-	773,588	
計	41,194,892	523,599	1,868,231	39,850,260	37,023,929	4,222,130	-	-	2,826,331	
特許権	3,150,082	-	1,583,700	1,566,382	921,683	243,734	-	-	644,699	
ソフトウエア	44,594,359	6,941,000	-	51,535,359	37,874,493	5,528,592	-	-	13,660,866	
電話加入権	88,500	-	-	88,500	-	-	-	-	88,500	
知的財産権仮勘定	534,520	523,599	284,531	773,588	-	-	-	-	773,588	
計	48,367,461	7,464,599	1,868,231	53,963,829	38,796,176	5,772,326	-	-	15,167,653	
その他投資その他の資産	1,706,450	-	120,000	1,586,450	-	-	-	-	1,586,450	
計	1,706,450	-	120,000	1,586,450	-	-	-	-	1,586,450	
有形固定資産 (特定償却資産)										
有形固定資産 (非償却資産)										
無形固定資産 (特定償却資産)										
無形固定資産 (非償却資産)										
合計										
投資その他の資産										
合計										

(注) 当期増加額には以下の現物寄附が含まれています。

図 工具器具備品 392,039 円

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	104,753	345,770	-	365,161	-	85,362	切手
計	104,753	345,770	-	365,161	-	85,362	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	8,459,000,000	-	-	8,459,000,000	
	計	8,459,000,000	-	-	8,459,000,000	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	無償譲与	111,972,200	-	-	111,972,200	
	寄附金等	1,345,510	-	-	1,345,510	
	目的積立金	445,257,827	54,805,906	-	500,063,733	資産の取得
	計	558,575,537	54,805,906	-	613,381,443	
	損益外減価償却累計額	2,597,596,688	230,567,245	-	2,828,163,933	
	差 引 計	△2,039,021,151	△175,761,339	-	△2,214,782,490	

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

①積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	-	1,501,060	-	1,501,060	(注1)
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金)	101,757,038	53,041,405	59,554,600	95,243,843	(注1) (注2)
地方独立行政法人法第40条第4項積立金	4,948,459	-	-	4,948,459	
合 計	106,705,497	54,542,465	59,554,600	101,693,362	

(注1) 当期増加額は、平成30年度の利益の処分に伴って計上したものです。
(注2) 当期減少額は、「②目的積立金の取崩しの明細」を参照してください。

②目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称及び事業名	教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金		
	教育関連事業	施設・設備関連事業	計
建物	-	43,868,906	43,868,906
構築物	-	3,996,000	3,996,000
ソフトウェア	6,941,000		6,941,000
小 計	6,941,000	47,864,906	54,805,906
教育経費			
報酬・委託・手数料	435,600	-	435,600
一般管理費			
消耗品費	-	82,483	82,483
修繕費	-	4,230,611	4,230,611
小 計	435,600	4,313,094	4,748,694
合 計	7,376,600	52,178,000	59,554,600

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

①運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成30年度	386,289	-	386,289	-	-	386,289	-
令和元年度	-	1,063,581,000	1,063,581,000	-	-	1,063,581,000	-
合計	386,289	1,063,581,000	1,063,967,289	-	-	1,063,967,289	-

※地方独立行政法人会計基準第79の6に基づき、運営費交付金債務の残高26,541円を全額臨時利益に振り替えております。

②運営費交付金収益

(単位：円)

業務区分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	合 計
期間進行基準	-	932,819,000	932,819,000
費用進行基準	386,289	130,762,000	131,148,289
合 計	386,289	1,063,581,000	1,063,967,289

※地方独立行政法人会計基準第79の6に基づき、運営費交付金債務の残高26,541円を全額臨時利益に振り替えております。

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

①施設費の明細

該当事項はありません。

②補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首 残高	当期交付額	左の会計処理内訳				期末 残高	摘要	
					建設仮勘定見 返補助金等	資産見返補 助金等	資本剰余金	長期預り補助金等			収益
平成31年度あおもり創造的復興 支援費補助金	青森県	直接経費	-	157,500	-	-	-	-	157,500	-	当期交付決定額 157,500円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
平成31年度「地(知)の拠点大 学による地方創生推進事業(C OC+)」	文部科学省	直接経費	-	273,877	-	-	-	-	273,877	-	当期交付決定額 300,000円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		直接経費	-	431,377	-	-	-	-	431,377	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	-	431,377	-	-	-	-	431,377	-	

③長期預り補助金等の明細

該当事項はありません。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給与		法定福利費	退職手当	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(14,885,129) 14,885,129	(4) 4	(1,690,180) 1,690,180	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 1,158,260	(-) 3	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(14,885,129) 16,043,389	(4) 7	(1,690,180) 1,690,180	(-) -	(-) -
教員	常勤	(623,162,597) 641,220,761	(86) 89	(97,338,885) 99,802,129	(90,135,722) 90,135,722	(8) 8
	非常勤	(-) 24,375,380	(-) 24	(-) 1,495,151	(-) -	(-) -
	計	(623,162,597) 665,596,141	(86) 113	(97,338,885) 101,297,280	(90,135,722) 90,135,722	(8) 8
職員	常勤	(140,853,113) 145,774,013	(24) 25	(21,987,331) 22,740,796	(4,837,398) 4,837,398	(1) 1
	非常勤	(-) 53,385,203	(-) 30	(-) 8,132,692	(-) 195,858	(-) 1
	計	(140,853,113) 199,159,216	(24) 55	(21,987,331) 30,873,488	(4,837,398) 5,033,256	(1) 2
合計	常勤	(778,900,839) 801,879,903	(114) 118	(121,016,396) 124,233,105	(94,973,120) 94,973,120	(9) 9
	非常勤	(-) 78,918,843	(-) 57	(-) 9,627,843	(-) 195,858	(-) 1
	計	(778,900,839) 880,798,746	(114) 175	(121,016,396) 133,860,948	(94,973,120) 95,168,978	(9) 10

(注1) 役員に対する報酬は、公立大学法人青森県立保健大学役員報酬等規程に基づき算出されます。

(注2) 教職員の給与及び退職金は、公立大学法人青森県立保健大学職員給与規程及び公立大学法人青森県立保健大学職員退職手当規程に基づき算出されます。なお、退職金は給料月額に勤続期間を勘案して算出されます。

(注3) 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には総支給人員数を記載しております。

(注4) 上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しております。

(注5) 報酬又は給与欄には法定福利費を含んでおりません。また、受託研究費あるいは受託事業費に計上した人件費を含めておりません。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

1. 教育経費			
	消耗品費	23,228,361	
	備品費	6,558,998	
	印刷製本費	3,710,230	
	水道光熱費	34,625,787	
	旅費交通費	15,101,502	
	通信運搬費	2,541,304	
	賃借料	23,365,491	
	修繕費	7,605,149	
	損害保険料	646,767	
	行事費	1,776,336	
	諸会費	25,000	
	会議費	28,610	
	報酬・委託・手数料	83,520,896	
	奨学費	32,486,400	
	減価償却費	24,712,691	
	雑費	691,753	260,625,275
2. 研究経費			
	消耗品費	31,433,962	
	備品費	3,704,385	
	印刷製本費	930,708	
	水道光熱費	7,921,207	
	旅費交通費	10,615,885	
	通信運搬費	579,421	
	賃借料	2,257,433	
	保守費	95,195	
	修繕費	45,522	
	損害保険料	121,252	
	諸会費	4,244,903	
	報酬・委託・手数料	12,886,340	
	減価償却費	3,542,588	
	雑費	526,761	78,905,562
3. 教育研究支援経費			
	消耗品費	37,950,009	
	備品費	4,931,248	
	印刷製本費	1,107,920	
	水道光熱費	3,330,659	
	旅費交通費	2,364,525	
	通信運搬費	592,785	
	賃借料	9,591,781	
	修繕費	1,032,885	
	損害保険料	52,474	
	広告宣伝費	27,799	
	諸会費	444,000	
	会議費	14,040	
	報酬・委託・手数料	7,687,051	
	租税公課	1,863,404	
	減価償却費	4,080,825	
	雑費	437,066	75,508,471
4. 受託研究費			
	消耗品費	82,676	
	印刷製本費	246,840	
	旅費交通費	25,780	
	通信運搬費	120	355,416

5. 受託事業費				
	教職員給料		2,979,146	
	法定福利費		455,509	
	消耗品費		1,116,456	
	印刷製本費		304,090	
	旅費交通費		1,099,485	
	通信運搬費		687,036	
	賃借料		486,088	
	会議費		28,240	
	報酬・委託・手数料		2,977,238	
	租税公課		317,000	
	雑費		3,402	10,453,690
6. 役員人件費				
	報酬		12,129,260	
	賞与		3,914,129	
	法定福利費		1,690,180	17,733,569
7. 教員人件費				
常勤教員給与				
	給料	478,591,770		
	賞与	162,628,991		
	退職給付費用	90,135,722		
	法定福利費	99,802,129	831,158,612	
非常勤教員給与				
	給料	24,375,380		
	法定福利費	1,495,151	25,870,531	857,029,143
8. 職員人件費				
常勤職員給与				
	給料	112,404,403		
	賞与	33,369,610		
	退職給付費用	4,837,398		
	法定福利費	22,740,796	173,352,207	
非常勤職員給与				
	給料	53,385,203		
	退職給付費用	195,858		
	法定福利費	8,132,692	61,713,753	235,065,960
9. 一般管理費				
	消耗品費		7,206,572	
	備品費		1,140,100	
	印刷製本費		2,582,610	
	水道光熱費		27,476,266	
	旅費交通費		3,849,990	
	通信運搬費		3,567,325	
	賃借料		25,597,196	
	車両燃料費		331,469	
	福利厚生費		1,356,347	
	保守費		6,600	
	修繕費		21,242,477	
	損害保険料		1,983,157	
	広告宣伝費		666,229	
	諸会費		2,585,480	
	交際費		36,000	
	報酬・委託・手数料		56,861,315	
	租税公課		5,523,066	
	減価償却費		12,579,287	
	雑費		627,489	
				175,218,975
				<u>1,710,896,061</u>

(17) 寄附金の明細

(単位：円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
全 学	5,544,603	61	(注1) (注2)
合 計	5,544,603	61	

(注1) 上記には、以下の現物寄附が含まれます。

工具器具備品	1,992,000 円	3 件
図書	392,039 円	49 件
備品物品(費用)	1,029,564 円	5 件
計	3,413,603 円	57 件

(注2) 運用による利息受入は含めていません。

(18) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	その他	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	53,600	53,600	-	-
	間接経費	-	5,360	5,360	-	-
株式会社等	直接経費	-	150,000	24,800	-	125,200
	間接経費	-	15,000	-	-	15,000
その他	直接経費	-	246,960	246,960	-	-
	間接経費	-	24,696	24,696	-	-
合計	直接経費	-	450,560	325,360	-	125,200
	間接経費	-	45,056	30,056	-	15,000

(注) その他の欄には研究終了に伴う返納額を記載しております。

(19) 共同研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	その他	期末残高
地方公共団体 等(設立団体 以外)	直接経費	-	150,000	-	-	150,000
	間接経費	-	-	-	-	-
合計	直接経費	-	150,000	-	-	150,000
	間接経費	-	-	-	-	-

(注) その他の欄には研究終了に伴う返納額を記載しております。

(20) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	その他	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	7,552,000	7,552,000	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-
その他	直接経費	-	500,000	500,000	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-
合計	直接経費	-	8,052,000	8,052,000	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-

(注) その他の欄には研究終了に伴う返納額を記載しております。

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
若手研究	(2,100,000) 630,000	3	
若手研究 (B)	(350,000) 105,000	1	
基盤研究 (B)	(3,600,000) 1,080,000	4	
基盤研究 (C)	(12,598,120) 3,753,000	20	
厚生労働科学研究費補助金	(3,700,000) -	2	
国際医療研究開発事業	(500,000) -	1	
合 計	(22,848,120) 5,568,000	31	

(注) 上記の当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数で括弧内に記載しております。

また、科学研究費補助金等間接経費収入には、上記の間接経費相当額のほか、前年度繰り越し分89,746円を計上しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	期末残高 (円)	摘 要
青森銀行	356,100,029	普通預金
ゆうちょ銀行	2,845,134	普通預金
ゆうちょ銀行	11,131,800	当座預金
合 計	370,076,963	

②未払金の明細

(単位：円)

相 手 方	期末残高 (円)	摘 要
退職金	65,481,317	
株式会社シバタ医理科青森営業所	13,688,518	
富士通株式会社青森支店	9,622,351	
株式会社テクノ青森支店	8,089,743	
太平ビルサービス株式会社	7,396,860	
青森オイルサービス株式会社	6,373,840	
株式会社鹿内組	5,485,713	
株式会社藤本建設	4,776,200	
ネットワンシステムズ株式会社	4,680,536	
有限会社中谷電気	4,059,275	
青森三菱電機機器販売株式会社	3,667,400	
有限会社東北ビル総合管理	3,664,100	
東北電力青森営業所	3,417,815	
その他	40,185,928	
合 計	180,589,596	

(発行所・発行人)
青森市長島一丁目一番一
青森県

(印刷所・販売人)
青森市第二間屋町三丁目一番七七号
東奥印刷株式会社

毎週月・水・金曜日発行
定価 小口一枚二付十五円